

施策名：多様で厚みのある産業集積の推進

事業名	担当課・室名	ページ
おおいた味力アップ商品創出支援事業	工業振興課	2 / 13
食品産業成長促進事業	工業振興課	3 / 13
エネルギー関連産業成長促進事業(旧エネルギー関連新成長産業育)	工業振興課	4 / 13
新エネ・省エネ導入加速化事業	工業振興課	5 / 13
自動車関連産業企業力向上事業	産業集積推進室	6 / 13
おおいたLSIクラスター構想推進事業	産業集積推進室	7 / 13
半導体関連産業雇用創造事業	産業集積推進室	8 / 13
ロボット関連産業参入支援事業	産業集積推進室	9 / 13
医療機器産業参入加速化事業	産業集積推進室	10 / 13
東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	産業集積推進室	11 / 13
電磁力応用技術活用推進事業	産業集積推進室	12 / 13
建設産業構造改善支援事業	土木建築企画課	13 / 13

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	おおいた味力アップ商品創出支援事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の食品産業は、中小事業者が多く、自社商品の分析や商品開発、販売促進に関して、専門企業の助言を受けたくても、経費負担がネックとなり、思うようにできていない。魅力的な商品の市場展開、嗜好トレンドの変化への対応を支援する必要がある。	事業の目的	県内中小食品製造企業に対して、味分析を指標として商品開発支援を行うことにより、既存商品の付加価値の向上と開発力の強化を目指す。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①味覚分析等委託事業 県内中小食品製造企業に対して、既存商品の味分析、専門家による製造現場指導、上市前の味等の分析、改良後の再分析、プレマーケティング、デザイン提案、販売戦略提案を、専門企業に委託して実施。 委託先：株式会社味香り戦略研究所		最終達成(28年度)	評価	総コスト		14,367	18,705
				事業費		4,367	8,705
				(うち一般財源)			8,705
				人件費		10,000	10,000
				職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	支援対象商品数(商品)	目標値			30	15		
実績値				29				
達成率				96.7%				
支援終了商品数(商品)	目標値			20	21	21		
	実績値			23				
	達成率			115.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	支援対象商品出荷量の伸び率の平均(%)	目標値			20	20		
実績値				106				
達成率				530.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・継続開発となる商品の完成
- ・開発支援商品の販売向上
- ・事業で支援した企業に対して、展示会・商談会出展等食品産業企業会の事業の利用を促進し、支援対象商品のPRの実践や商談成立(成功体験)につなげることで事業効果を拡大

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	食品産業成長促進事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進		
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の食品産業は、県内全域に存在し、製造業に占める割合が事業所数で24.5%と高く、地域経済への波及効果が大きい、零細事業者が多く、商品開発や人材育成などが十分に行えていない。	事業の目的	県内食品加工企業が会員であるおおいた食品産業企業会の活動を支援し、食品産業全体の底上げを図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①マッチング事業 コーディネーター設置、産地～加工～販売のマッチング(マッチング実績；33件)	・事業業務の一部民間委託、セミナーの共催 (加工リーダー研修会、展示会出展を民間委託、講習会・セミナーを庁内機関などと一部共催して実施。) ・各企業社員とコーディネーターの協働(マッチング、商談)	総コスト	29,818	32,303	30,315
②商品開発支援事業 食品オープンラボの設置・運営(ラボ利用実績；のべ58社、390時間利用)		事業費	19,818	22,303	20,315
③ワーキンググループ事業 加工リーダー研修(10回開催、14名修了)、ハラル食品認証支援(1社認定)、食品表示・機能性セミナー		(うち一般財源)	18,505	20,714	18,617
④販路開拓、企業会PR事業 展示会(FABEX)出展、商談マッチング(展示会14社出展)		人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
企業会会員数(社)	目標値		59	94	100	100	C	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の工場長クラス人材の確保 ・商品開発技術の向上 ・流通大手との取引レベルにある品質、衛生管理 ・生産効率の向上 ・加工用原材料の確保 ・オープンラボ利用率の向上
	実績値		88	91				
	達成率		149.2%	96.8%				
	目標値			101	111	111		
	実績値			46	58			
	達成率				57.4%			
食品オープンラボ利用数(社)	目標値			101	111	111	C	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の工場長クラス人材の確保 ・商品開発技術の向上 ・流通大手との取引レベルにある品質、衛生管理 ・生産効率の向上 ・加工用原材料の確保 ・オープンラボ利用率の向上
	実績値			46	58			
	達成率				57.4%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
売上10億円以上の企業会会員の売上合計額(億円)	目標値		1,034	1,054	1,075	1,075	a	27年度は目標を達成しており、食品産業企業会の活動が、目的とする企業の成果向上に効果的につなげることができた。
	実績値		1,031	1,071				
	達成率		99.7%	101.6%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・マッチング事業は、数値目標を導入する。
- ・食品オープンラボの利用については、本来の目的である新商品開発だけでなく、開発人材の育成の場としての活用法についてもPRを実施
- ・ワーキンググループの活動は、基本的に外部委託し効率的な運用に努めるとともに、具体的な成果を上げるために企画委員がリーダーを勤め、事業化を意識した活動を優先
- ・展示会の運営を斬新なものとするため、ブース全体を総合的にコーディネートできる企業に委託し、具体的な商談成立実績を評価

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	エネルギー関連産業成長促進事業 (旧エネルギー関連新成長産業育成事業)		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				実施区分	多様で厚みのある産業集積の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	政府による電源構成の方向性の提示、電力システム改革の進展などにより、今後もエネルギー分野の発展が期待されている。一方で、エネルギー分野に取り組もうとする企業は、関連製品や新技術、法制度、ファイナンス等についての知識・ノウハウが不足し、また、企業間のネットワークが弱い。	事業の目的	県内エネルギー関連企業の技術力、販売力の強化並びにエネルギービジネスへの新規参入を促進し、エネルギー産業を大分県経済の新たな牽引産業に育成する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①ワーキンググループ活動 分野別のワーキンググループを形成し、販路開拓や研究開発などを支援(9グループ)	・大分県エネルギー産業企業会会員から会費を徴収	総コスト	43,396	55,140	63,602
②トライアル研究開発 外部からのアイデアを募集し、会員とマッチングに成功した試行事業を支援(2社)		事業費	33,396	35,140	43,602
③展示会出展 会員企業の展示会出展を支援(13社)		(うち一般財源)	33,396	35,140	43,602
④情報発信セミナー 分野別・目的別のセミナーを開催(5回)		人件費	10,000	20,000	20,000
		職員数(人)	1.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	ワーキンググループ活動件数(件)	目標値		5	6	6		
実績値			5	9				
達成率			100.0%	150.0%				
企業会参加団体数(団体)	目標値		260	200	210	220		
	実績値		276	242				
	達成率		106.2%	121.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	事業化件数(研究開発金銭的成果件数、販路開拓成約件数)	目標値		8	10	10		
実績値			20	13				
達成率			250.0%	130.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・幅広いアイデアを持つ外部企業や研究機関などと技術力を持つ地場企業とのマッチングを強化し、エネルギー産業の裾野を広げていく。

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	新エネ・省エネ導入加速化事業		事業期間	平成27年度～平成27年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進		
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国のエネルギー政策の見直しに伴い、大分県においても更なる再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策が求められている。	事業の目的	熱利用を含めた新エネルギーの導入や省エネルギー対策を後押しし、「再生可能エネルギー自給率日本一」の県として、導入促進の動きを加速化させる。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①温泉熱等利用加速化事業 温泉熱利用加速化事業調査委託、温泉熱利用設備導入支援(3件採択) ②地熱・温泉熱有効利用促進PR事業 花きグループ湯けむり発電所等の見学者向けのDVD、パンフレット等の作成 ③新エネ・省エネコーディネーター活動 新エネ・省エネに関する各種相談・サポート(省エネ148件、新エネ50件) ④新エネルギービジョンの改定 新エネルギービジョン推進会議を2回開催し、新エネルギービジョンを改定	・温泉熱利用加速化事業調査及び地熱・温泉熱有効利用促進PR事業について国の補助金を活用 ・専門知識を必要とする新エネコーディネーターの派遣について民間企業に委託	総コスト		43,593	
		事業費		31,593	
		(うち一般財源)		17,762	
		人件費		12,000	
		職員数(人)		1.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	温泉熱利用設備導入支援(件)	目標値			3			
	実績値			2		2		
	達成率			66.7%		66.7%		
新エネ・省エネコーディネーター(件)	目標値			150		150		
	実績値			198		198		
	達成率			132.0%		132.0%		

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	エコエネルギー導入量(累計)(原油換算万k1)	目標値		62.21	63.71			
	実績値		78.87	84.21		84.21		
	達成率		126.8%	132.2%		132.2%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・温泉熱利用導入におけるモデルが複数創出され、再生可能エネルギーの導入促進に一定の成果が得られたため、本事業は終了
- ・新エネ・省エネコーディネーター活動については、エネルギー関連産業成長促進事業において継続
- ・本県の強みを活かした温泉熱利用等の更なる有効活用に加え、国庫補助事業の活用による徹底した省エネルギーを推進することで、より合理的なエネルギー需給構造の実現を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	自動車関連産業企業力向上事業		事業期間	平成18年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	九州は自動車メーカーが調達権限や開発機能の一部移管を行うなど、国内では成長の可能性が高い地域となっている。しかし付加価値の高い機能部品や電子・電装系部品、ユニット部品の多くは域外から調達されており、地場企業にはコストや技術面での競争力の強化が課題となっている。	事業の目的	技術力向上や人材の育成、コスト競争力の強化などを支援するとともに、付加価値の高い機能部品や電子・電装系部品、ユニット部品の受注を目指す取組を通じて、地場企業の自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①大分県自動車関連企業会を通じた支援 技術力向上・人材育成事業：技術指導(10社)、各種セミナー等の開催(5テーマ) 機能部品等受注支援事業：機能部品現地調達化研究会の開催(延べ2日間) 取引拡大事業：展示商談会の開催・参加(4回) ②現場対応力強化事業 低コスト生産設備改良講座の開催(延べ25日間) ③ものづくり基盤技術集積事業 プレス金型保全技術者育成実践講座等の開催(延べ21日間)	・東九州地域連携(大分県、宮崎県、北九州市による共同実施)による事務の軽減	総コスト	38,118	37,441	34,692
		事業費	22,118	21,441	18,692
		(うち一般財源)	17,918	21,441	18,692
		人件費	16,000	16,000	16,000
		職員数(人)	1.60	1.60	1.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	今後の課題	
	現場改善セミナーへの参加者数(人)	目標値		120	60	60			60
実績値			166	78					
達成率			138.3%	130.0%					
展示商談会への参加企業数(社)		目標値		30	30	30	30		
		実績値		37	26				
		達成率		123.3%	86.7%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
	自動車関連で継続した取引のある企業会会員数(社)	目標値		72	74	76		
実績値			72	74				
達成率			100.0%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・県内企業の技術力向上やコスト競争力の強化に向けた技術指導やセミナー・研修等の開催
- ・提案型企業やユニット単位での受注が出来る企業への育成支援による機能部品等への新規参入・取引拡大
- ・東九州自動車道の開通を活かした他地域(北九州市、宮崎県)企業との連携促進による九州域外からの受注獲得支援

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	おおいたLSIクラスター構想推進事業		事業期間	平成18年度～平成36年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	世界の半導体産業はアジアを中心に成長を続けているが、県内半導体企業は国内市場の縮小や半導体企業の事業再編、グローバル競争の激化により苦戦している。地場企業は半導体産業でこれまで培った人材、技術、設備などのリソースを活用し、成長著しいアジアへの展開や新分野に挑戦していく必要がある。	事業の目的	県内半導体関連企業の技術課題の解決や企業間連携を強化し、中国等アジアの巨大市場をにらんだ販路開拓等に取組むとともに、新分野・成長分野へチャレンジを支援する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①研究開発 研究開発への助成(6件)、成果発表会の開催等	・活動主体となる部会を4部会から3部会へ再編し、変化の速い半導体業界に対応できる体制作りを行った ・ジェトロをはじめ国や関係機関の助成制度を活用(H17～)	総コスト	31,031	30,037	34,078
②人材育成 半導体基礎講座の開催(3回)、学生による会員企業見学会の開催(3回)等		事業費	26,031	25,037	29,078
③販路開拓 台湾、上海の半導体関連団体とのビジネス交流(5回) 大規模展示会への出展(セミコンジャパン2015、セミコン台湾等)		(うち一般財源)	26,031	25,037	29,078
④会員交流 トップセミナー、フォーラムの開催(4回)		人件費	5,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(36年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
活動指標	研究開発件数(件)	目標値	4	4	4		a	・大企業、国の研究機関や海外の団体などの外部リソースを活用した、グローバル競争力の向上 ・国の施策と連携した研究開発の推進	
		実績値	5	6					
		達成率	125.0%	150.0%					
	商談件数(件)	目標値	11	11	11				
		実績値	10	11					
		達成率	90.9%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(36年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
成果指標	事業化件数(件) (研究開発金銭的成果件数 販路開拓成約件数)	目標値	21	21	21		a	産学官一体となったLSIクラスターにおける研究開発、人材育成、販路開拓、会員交流等の取組を通じて、研究開発による増収等9件、約2億3千万円、海外との取引14件(見込み含む)等県内半導体関連企業の競争力の強化が図られた。	
		実績値	22	23					
		達成率	104.8%	109.5%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・これまで半導体で培った技術、人材、設備などを活用し、成長が見込める分野へのチャレンジを支援
- ・大企業、国の研究機関や海外の団体などの外部リソースとの連携により、技術力の強化、販路開拓を支援
- ・今後、市場の拡大が見込まれる新分野・成長分野へ地場企業が参入するために、技術セミナー等での情報提供を強化

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	半導体関連産業雇用創造事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大手半導体企業の構造改革や事業再編に伴って、県内進出企業の撤退や事業縮小などが生じ離職者が増加する一方、景気の回復に伴い自動車産業など求職者が集まらない状況が生じている。	事業の目的	製品開発や新分野進出などの支援により県内半導体関連等の企業の活力を創造し、雇用力の底上げを図るとともに、求職者が円滑に再就職できるよう雇用チャンス拡大に向けた各種支援を行い、県内に雇用を創造する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①事業主向け雇用拡大支援 新分野チャレンジ雇用創出(33人)、研究開発(24人)、販路開拓支援(4人) ②求職者向け人材育成 求職者雇入れOJT支援(296人)、提案型人材育成支援(9人)、その他(58人)		・各企業会の総会やセミナー等、企業が多く集まる場でのパンフレット配布による情報発信の強化	総コスト	154,280	153,367		
			事業費	149,280	148,367		
			(うち一般財源)	29,937	29,726		
			人件費	5,000	5,000		
			職員数(人)	0.50	0.50		

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
企業訪問数		目標値	155	155		155	a	・企業会を通じ、企業への情報提供の周知を行ってきたが、求職者への情報提供が困難であるためハローワークとの連携を強化	
		実績値	140	167		167			
		達成率	90.3%	107.7%		107.7%			
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
雇用創出(人)		目標値	165	155		155	a	半導体関連企業を中心に雇用の受け皿づくりや求職者のスキルアップなどの支援を行い、3ヶ年の累計で393人(目標：424人)の雇用を実現した。	
		実績値	161	202		202			
		達成率	97.6%	130.3%		130.3%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・平成25～27年度の厚生労働省が実施する「戦略産業雇用創造プロジェクト(3ヵ年)」を活用し、3ヵ年事業として実施
- ・事業効果等を検証し、県内戦略産業の活力を創造し、雇用力の底上げを図るため「戦略産業成長分野参入支援事業」を28年度から実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	ロボット関連産業参入支援事業	事業期間	平成26年度～平成27年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	産業集積推進室	評価者
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進
					産業集積推進室長 稲垣 守

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化社会が進む中、国は増加する要介護者の支援及び介護者の負担軽減を図るため、医療・福祉用ロボットの研究開発を進めている。県内企業の、医療機器産業への参入を促進し重層化を図るためには、医療、福祉・介護用ロボットに対応した取組が必要となっている。	事業の目的	県内企業に対する医療、福祉・介護用ロボット関連での参入支援を進め、県内の医療機器産業集積の重層化と地域経済の活性化を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①ロボット関連産業振興セミナーの開催 県内企業のロボット関連産業参入の気運を高めるためのセミナーを開催(1回)	・県内病院が設立した大分県HAL研究会と連携 ・モニターツアーの招聘について、アジアインバウンド振興機構と連携	総コスト	14,479	14,918	
②大分県ロボットスーツ関連産業推進協議会 ロボットスーツ研究部会の運営 ロボットスーツの部品や周辺機器の研究開発(4回)		事業費	4,479	4,918	
③大分県ロボットスーツ関連産業推進協議会 HALFITツーリズム推進部会の運営 ツーリズム商品PR用パンフレットの印刷やモニターツアー実施(3回) ※HALFITツーリズム：ロボットスーツHAL®を用いたトレーニングと大分県の温泉と観光を組み合わせた短期集中型のトレーニングを行うプログラム		(うち一般財源)	4,479	4,918	
		人件費	10,000	10,000	
		職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	ロボットスーツ研究部会開催回数(回)	目標値	4	4		4		
	実績値	4	4		4			
	達成率	100.0%	100.0%		100.0%			
HALFITツーリズム推進部会開催回数(回)	目標値	3	3		3			
	実績値	3	3		3			
	達成率	100.0%	100.0%		100.0%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	大分県ロボットスーツ関連産業推進協議会会員数(社)	目標値	35	40		40		
	実績値	42	43		43			
	達成率	120.0%	107.5%		107.5%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・東九州メディカルバレー構想のもと大分県医療産業新規参入研究会と大分県ロボットスーツ関連産業推進協議会との統合を行い、大分県医療ロボット・機器産業協議会を設置
- ・研究開発、販路開拓・拡大等、企業の参入レベルに応じて外部リソースを活用した支援を実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	医療機器産業参入加速化事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。国の医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想では、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めることが求められている。	事業の目的	東九州メディカルバレー構想に基づく、医療機器産業の拠点づくりに向けて、医療産業新規参入研究会参加企業にそれぞれのレベルに応じた支援を実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①研究開発や普及促進に対する補助 大学等と連携した地場企業の新たな医療機器等開発に要する経費に対して助成(3社) 高度な医療機器を開発した地場企業へ量産体制構築に向けた開発補助(1社) 県内企業の新製品等について医療等現場への導入費を補助(9施設) ②機器開発コーディネーター・アドバイザー派遣 地場企業のレベルに応じた専門家(17日)を派遣 ③医療産業参入促進セミナー・東九州メディカルバレー構想推進大会の開催 九州ヘルスケア産業推進協議会と連携したセミナーや構想推進大会を開催(4回)	・九州ヘルスケア産業推進協議会と共催で大分県にてセミナーを実施	総コスト		33,100	48,958
		事業費		23,100	33,958
		(うち一般財源)			33,958
		人件費		10,000	15,000
		職員数(人)		1.00	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	医療産業参入促進セミナー等開催回数(回)	目標値			4	4		
実績値				7				
達成率				175.0%				
研究開発補助支援企業(社)	目標値			3	3	3		
	実績値			4				
	達成率			133.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	医療機器製造業登録製造所数(製造所)	目標値			21	22		
実績値				21				
達成率				100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・東九州メディカルバレー構想のもと大分県医療産業新規参入研究会と大分県ロボットスーツ関連産業推進協議会との統合を行い、大分県医療ロボット・機器産業協議会を設置
- ・研究開発、販路開拓・拡大等、企業の参入レベルに応じて外部リソースを活用した支援を実施
- ・医療現場ニーズとのマッチング率向上のため、ニーズを元に機器開発を行う産学でのワーキンググループの活動や販路開拓のための展示会出展を支援

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				実施区分	多様で厚みのある産業集積の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。国の医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想では、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めることが求められている。	事業の目的	県内企業による医療機器開発や海外展開に対する支援を行う事により県内の医療機器産業の集積促進と地域経済の活性化を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①大分大学医学部附属臨床医工学センターの立ち上げ支援 大分大学が医学部に開設した臨床医工学センターの立ち上げを産業界と連携して支援(センターの役割；県内企業の医療機器研究開発支援の拠点、海外人材育成の拠点) ②東九州メディカルバレー構想の推進 地域活性化総合特区に関連した政府との調整、構想推進会議の運営 ③海外展開の推進 民間企業等の海外展開事業支援のため、海外医療関係者の研修を産学官で連携して受入	・産業界と連携して臨床医工学センターの立ち上げ支援を実施	総コスト		16,709	16,395
		事業費		6,709	6,395
		(うち一般財源)		6,709	6,395
		人件費		10,000	10,000
		職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	臨床医工学センター主催のニーズ探索交流会開催回数(回)	目標値			2	2		
	実績値			2				
	達成率			100.0%				
海外の医療関係者等への日本式医療システムのPR回数(回)	目標値			1	2	3		
	実績値			1				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	医療機器製造業登録製造所数(製造所)	目標値			21	22		
	実績値			21				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・大分大学医学部附属臨床医工学センターを通じて、県内企業の医療機器研究開発を推進
- ・タイをはじめとしてアセアン諸国に日本式医療システムの優位性をPRし、日本製医療機器の販路を拡大

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	電磁力応用技術活用推進事業		事業期間	平成25年度～平成27年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県産業科学技術センターや大分大学を中心とした研究機関による電磁応用に関する技術シーズの蓄積が進んでいるが、地場企業の研究開発支援や、地場企業に技術移転することによる新たな技術・製品開発の促進が課題である。	事業の目的	企業、大学、公設試験研究機関での共同研究による新技術・新製品開発を促進させる。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①次世代電磁力応用機器開発技術の構築 ・モーターや発電機などに代表される電磁力応用機器の開発(6件) ・電磁応用技術研究会のワーキンググループ活動を通しての地場企業への技術移転(2回) ・国際標準(試験所認定・機器認定)の取得に向けた取組の支援		・国等からの外部資金の活用による研究開発 ・新たな企業の研究開発事業への参加を促進 ・具体的テーマ(モーター、発電機)ワーキンググループの開催 ・県外企業へ電磁力機器を広く周知するために展示会に製品や技術を出展	総コスト	20,940	19,057			
			事業費	12,940	11,057			
			(うち一般財源)	6,624	6,275			
			人件費	8,000	8,000			
			職員数(人)	0.80	0.80			
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	a	今後の課題 ・地場企業の新製品開発の促進 ・地場企業が新製品開発をするための国等の外部資金の獲得 ・地場企業の新規取引や共同研究の機会の拡大
	研究開発件数(件)	目標値	3	3		3		
		実績値	3	3		3		
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
	機器利用件数(件)	目標値	275	300		300		
		実績値	403	577		577		
達成率		146.5%	192.3%		192.3%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	a	事業の成果 モーターの損失を測定して見ることができるようにするベクトル磁気特性可視化装置の販売や、電磁力関連企業からの加工業務の受注により、地場企業の売上げにつながった。また、国等の外部資金の活用により、地場企業の新製品開発も進んだ。
	競争的資金の獲得数(件)	目標値	1	1		1		
		実績値	1	2		2		
		達成率	100.0%	200.0%		200.0%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・新事業「電磁力応用技術基幹産業展開支援事業」にて地場企業の新たな技術・製品開発に向けた支援、外部競争的資金獲得に向けた支援、県内外大手企業とのマッチングの場の提供を継続				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	建設産業構造改善支援事業		事業期間	平成17年度～平成32年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課(室)名	土木建築企画課	施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進
					評価者	土木建築企画課長 下郡 政治

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内に本店を有する建設業者は、近年の建設投資の減少に伴い、厳しい経営環境に直面している。このため、新分野進出や企業合併、コスト改善など経営体質を強化することが課題となっている。	事業の目的	県内建設業者に対し新分野進出や企業合併等の取組を促進し、建設産業の再生支援及び構造改善を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①建設産業総合窓口相談 新分野進出・企業合併の相談対応(12社) ②建設産業構造改善セミナーの実施 専門家による講演及び参加者による演習実施(5回) 委託先：民間コンサルタント ③フォローアップ企業訪問 新分野進出企業等を訪問し、ヒアリングを実施(35社) ④新分野進出・合併企業への支援 新分野進出や企業合併に係る経費の補助(2社)		・平成27年度から商工労働部と連携し、高校生向けの企業合同説明会を共同で実施		総コスト	8,628	8,535	20,343
				事業費	3,628	3,535	15,343
				(うち一般財源)	3,628	3,535	15,343
				人件費	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(32年度)	評価	今後の課題
	建設産業構造改善セミナー参加者数(名)	目標値	200	200	200	200		
	実績値	204	191					
	達成率	102.0%	95.5%					
新分野進出等フォローアップ訪問企業数(社)	目標値	30	30	30	30			
	実績値	36	35					
	達成率	120.0%	116.7%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
		目標値						
	実績値							
	達成率							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	---------------	----

今後の事業方針

- ・災害時の対応など建設企業の存在は不可欠であるため、経営改善を目指す地域の建設企業に対する側面的支援を今後も継続
- ・より多くの建設業者の構造改善を促すため、各種セミナーを大分市以外の県内各主要未開催地域で実施
- ・直面する建設産業の人材不足問題に対応するため、既存の構造改善支援策に建設企業の人材育成確保支援を新たに加え、「建設産業構造改善・人材育成支援事業」として実施【新規】